

# 江別市消費者被害防止 ネットワークニュース No.8

【事務局】江別市消費生活センター

〒067-8674 江別市高砂町6番地 江別市経済部商工労働課内 電話 011-381-1026

## 【消費者被害防止ネットワーク会議】

1月29日、平成31年度第2回目となる消費者被害防止ネットワーク会議を開催しました。

江別警察署生活安全課 板屋正志氏を招き、「最近の特殊詐欺事例の紹介」と題し、講演をしていただきました。実際の事例として、全国銀行協会等を名乗り、元号の改正による銀行法の改正を騙って個人情報を記入、キャッシュカードを郵送させ、お金をだまし取る詐欺が確認されているとのことでした。

平成30年中の北海道内の特殊詐欺認知件数、被害額は前年から大幅に減少し、認知件数149件、被害額約3億5千万円（前年比 認知件数158件減少、被害額約3億2千万円の減少）となっています。関係機関（宅配業者・金融機関・不動産関連業者・コンビニエンスストア等）との連携による水際対策が効果を発揮しているものと考えられます。

また、被害者の5割が65歳以上の高齢者で、独居だけでなく家族と暮らしていても被害に遭っているため、家族だけでなく地域全体で協力し、被害を未然に防ぐことが重要です。



「消費者庁イラスト集より」

## 【特殊詐欺の種類】

振り込め詐欺	オレオレ詐欺	親族、警察官等の公務員を装って電話し、トラブル解決の弁済や借金の返済等を名目に現金をだまし取る詐欺
	架空請求詐欺	メールや電話等で有料サイトの利用料金請求や投資に絡む名義貸しトラブル解決等を装い、現金をだまし取る詐欺
	融資保証金詐欺	FAX等で融資希望者を募り、保証金、手数料等の名目で現金をだまし取る詐欺
	還付金詐欺	行政機関を装い、医療費の還付金名目で、被害者をATMに誘導し、現金をだまし取る詐欺

振り込め詐欺 以外の詐欺	金融商品などの取引を名目とした詐欺	未公開株、社債等に関する資料を送りつけ、購入すれば利益が得られる等と言って、現金をだまし取る詐欺
	異性交際あっせんを名目とした詐欺	メール等で異性交際をあっせんし、虚偽の情報を提供するなどした後、会員登録料等の名目で現金をだまし取る詐欺
	ギャンブル必勝法などの情報提供を名目とした詐欺	電子メール等で、宝くじ、競馬、パチンコ等の必勝情報を提供する等と偽り、現金をだまし取る詐欺

（北海道警察ホームページより）

# 消費者行政かわら版

～「平成」から「令和」への節目をトラブルなしに迎えましょう～

**それは本当に必要なことなのか、直ちに決めなければいけないのか、落ち着いて考えましょう。**

## 様々な悪質商法、詐欺などに気を付けましょう。

- ★ 改元に便乗し、実在する団体をかたって取引銀行、暗証番号などの情報を提供させようとする事例、天皇陛下の退位に関連する商品を売りつけようとする事例などが見受けられます。
- ★ オレオレ詐欺等の犯行の前に、親族等を装った電話を架け、資産状況などを聞き出そうとする場合があります（いわゆるアポ電）。  
電話で資産状況や家族構成等を話さないようにしましょう。
- ★ 公的機関をかたるハガキによるもの、実在する事業者をかたるメールによるものなど、架空請求に関連する消費生活相談が多数寄せられています。

## 新たな技術・仕組みの活用は慎重に。

- ★ 暗号資産（仮想通貨）の話題性に便乗した悪質な勧誘が見受けられます。大手証券会社をかたって購入を勧めるような事例も見受けられます。
  - ★ オンラインプラットフォームを利用した個人間の取引の際は、利用規約等を丁寧に確認しましょう。また、プラットフォームを利用する出品者は、「個人」であっても、「消費者」として取り扱われるとは限りません。
- ※ プラットフォーム：インターネット上のショッピングモール、マッチングサイトなどをいいます。

## メリットのみを強調する説明には気を付けましょう。

- ★ 若い世代の方々に、マンションへの投資を勧誘する事例が増加しています。契約をするつもりがなければ、きっぱりと断ることも大切です。「絶対にもうかる」話というのはありません。

おかしいと思ったら。。。  
心配なことがある場合は。。。

○ 一人で悩まず、消費者ホットライン 188  
(局番なしの3桁番号)等の関係機関にご相談  
ください。

作成取りまとめ：消費者庁消費者政策課（電話：03-3507-8800(代表) FAX:03-3507-7557)

【平成31年4月作成】



消費者ホットライン188  
イメージキャラクター イヤマン



消費者庁  
Consumer Affairs Agency, Government of Japan



公正取引委員会  
Japan Fair Trade Commission



警察庁  
National Police Agency



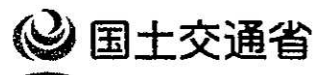
金融庁  
Financial Services Agency



総務省  
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications



経済産業省  
Ministry of Economy, Trade and Industry



国土交通省